

2026年（令和8年）1月予想「時事問題」

※日付は、実際の出来事があった日と前後することがあります。出題範囲として指定された日付の前後の問題もチェックしておきましょう。

月日	時事問題	解答
1/1	今年の干支（えと）は【①】です。	①午（うま）
1/1	JR東海は、東海道【①】で計画している完全【②】タイプの座席について、10月1日から順次導入すると決めた。②は「100系」が引退した2003年以来、23年ぶりの復活だ。これまで輸送量拡大を目的に車両や座席を統一してきたが、今後は「旅行目的の多様化」への対応にも力を注ぐ。	①新幹線 ②個室
1/2	昨年12月31日夜に放送された第76回NHK紅白歌合戦の視聴率は、関東地区で、午後7時20分からの第1部が平均世帯【①】%、午後9時からの第2部が【②】%だった。紅白が2部制になった1989年以降、第1部は2023年から2年続けて過去最低の29.0%に落ちていたが30%台に復活。第2部も前年から2.5ポイント増で、過去最低だった23年の31.9%から2年連続で上昇した。ほかの地域の第2部の平均世帯視聴率は、関西34.4%、名古屋【③】%、北部九州34.6%などだった。	①30.8 ②35.2 ③40.2
1/3	102回東京箱根間往復大学駅伝競走（【①】）は、往路優勝の【②】大がそのまま首位を譲らずに逃げ切り、10時間37分34秒の大会新で3年連続9度目の総合優勝を果たした。昨年マークした大会記録を3分45秒更新した。	①箱根駅伝 ②青山学院
1/4	プロ野球・巨人から【①】システムを使って大リーグ入りをめざしていた【②】内野手（29）が【③】との契約に合意した。大リーグ公式サイトによると、契約は4年総額6千万ドル（約94億円）。	①ポスティング ②岡本和真（おかもとかずま） ③ブルージェイズ
1/4	トランプ米大統領は、南米【①】に「大規模な攻撃を実施し成功した」とSNSで発表し、反米左派の【②】大統領を拘束、連行した。トランプ大統領は「非合法の独裁者である②は大量の違法な薬物を米国に密輸した犯罪組織の中心人物だった」とし、攻撃や拘束は正しい行動であると主張した。	①ベネズエラ ②マドゥロ
1/5	文部科学省は2026年度の当初予算案で、科学技術分野について大幅に増額し9863億円を計上すると発表した。科学技術とは別に、国立大学を支援する「【①】金」も、過去最大の188億円を増額し、1兆971億円を計上した。ノーベル賞受賞者をはじめ研究者が長年求めてきた「【②】」への支援の強化に、政府として転じる姿勢を鮮明にした。	①運営費交付 ②基礎研究
1/6	仲野太賀が主演する2026年のNHK大河ドラマ「【①】」初回の平均世帯視聴率が13.5%（関東地区）だったことがわかった。前作「【②】～蔦重栄華乃夢噺（つたじゅうえいがのゆめばなし）～」の初回12・6%、前々作「【③】」の初回12・7%を大きく上回った。	①豊臣兄弟！ ②べらぼう ③光る君へ
1/7	トランプ米政権は、米国による【①】自治領【②】の領有が「重要な外交政策の目標」で、「②はロシアや中国の船に囲まれている。安全保障のために我々には②が必要だ。①には無理だ」と主張した。そのために「米軍を活用することは最高司令官（トランプ大統領）が自由に決められる選択肢として常にある」と表明した。「領有」に向けて北大西洋条約機構（【③】）同盟国の①に軍事的圧力をちらつかせる異例の事態だ。	①デンマーク ②グリーンランド ③NATO
1/8	厚生労働省が発表した昨年11月分の毎月勤労統計調査で、物価の影響を考慮した働き手1人あたりの「【①】」は前年同月比で2.8%減り、11カ月連続のマイナスとなった。【②】が続き、④はマイナスが続いている。	①実質賃金 ②物価高
1/9	【①】新聞は、今月1日に報じた特別報道部長の「『熱狂』に歯止めを」を題したコラムについて、冒頭部分で「『中国なにをするものぞ』『進め【②】だ』『日本国民よ【③]になれ』。ネット上には、威勢のいい言葉があふれています」と掲載していた。しかし、引用した言葉がネット上にあふれているという状況はなく、このコラムの表記に【④】があったとして、「全文を削除して深くおわびします」と報じた。	①東京 ②一億火の玉 ③特攻隊 ④誤り
1/10	中国が日本向けの【①】（希土類）の輸出を制限し始めた可能性が出てきた。中国からの①輸出は、米中対立が激化した昨年4月、中国が輸出規制を強化して以降、日本を含む全世界向けに滞りが生じる状況は発生していた。日中外交筋などによると、【②】をめぐる高市早苗首相の国会答弁があった11月以降、再び①の輸出に必要な中国当局の許可が出にくい状況になり、許可審査が進まない状態だという。	①レアアース ②台湾有事

月日	時事問題	解答
1/11	個人で積み立てる年金「【①】」の制度が2026年12月、大きく変わる。掛け金の上限は、企業年金のない会社員の場合、今の月2.3万円から月【②】万円まで大幅な増額に。企業年金のある会社員は、月②万円から企業年金の掛け金を引いた額が①の上限となる。①は掛け金に応じて税金が減る「【③】」を受けられる。	① iDeCo（イデコ） ②6.2 ③所得控除